



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 タキロン株式会社  
コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 武田 豊

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6453-3909  
平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,856	7.4	6,269	33.0	6,351	31.6	3,788	11.6
25年3月期	67,808	△0.6	4,714	11.3	4,827	11.1	3,395	74.1

(注) 包括利益 26年3月期 3,941百万円 (3.6%) 25年3月期 3,805百万円 (90.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.88	—	8.5	7.8	8.6
25年3月期	47.37	—	8.0	6.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 40百万円 25年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	85,643	45,460	52.2	626.80
25年3月期	77,977	44,889	56.7	616.38

(参考) 自己資本 26年3月期 44,721百万円 25年3月期 44,177百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,917	△1,879	△2,108	14,048
25年3月期	6,632	△1,959	△1,788	10,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	788	23.2	1.8
26年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00	1,000	26.5	2.2
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	9.1	3,000	17.6	3,000	15.1	1,700	9.0	23.83
通期	78,000	7.1	7,000	11.7	7,000	10.2	4,000	5.6	56.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	78,698,816 株	25年3月期	78,698,816 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,350,749 株	25年3月期	7,025,045 株
② 期末自己株式数	26年3月期	71,632,777 株	25年3月期	71,676,373 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,640	10.8	3,949	63.9	4,034	58.4	2,493	12.2
25年3月期	37,568	△4.6	2,408	△10.1	2,546	△9.9	2,221	110.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.82	—
25年3月期	31.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年3月期	70,295	40,642	57.8	569.64			
25年3月期	64,870	39,097	60.3	545.50			

(参考) 自己資本 26年3月期 40,642百万円 25年3月期 39,097百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策、東京オリンピック開催の決定などを背景に、円安傾向の継続や株式市場の活況を受け、輸出環境や企業収益、雇用情勢がそれぞれ改善するとともに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等の影響により企業の生産活動や個人消費に増加傾向が見られるなど、景気は回復基調で推移しました。一方、原材料価格が高水準で推移していることや欧州経済の低迷・新興国の経済成長鈍化などの海外景気の下振れが懸念材料となっており、不透明な経営環境が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、戸建・集合住宅や非住宅分野それぞれの新築、改修が堅調に推移したほか、土木関連の公共投資が復旧・復興事業関連の予算執行等に伴い底堅く推移しました。また、IT関連の民間投資についても、半導体メーカーの設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復の兆しが表れました。

このような環境の下、当社グループは、中期3ヵ年計画の2年目として、成長分野への経営資源投入、アジアを中心とする海外市場への積極展開、新事業、新商品開発の促進、グループ経営の更なる推進、筋肉質経営の徹底などの基本方針に基づき、中国江蘇省常州市での子会社の設立や九州のグループ拠点統合など具体的施策を実行し、事業の拡大と高収益化を目指して全力を傾注しているところであります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は728億5千6百万円（前期比7.4%増）、営業利益は62億6千9百万円（前期比33.0%増）、経常利益は63億5千1百万円（前期比31.6%増）、当期純利益は37億8千8百万円（前期比11.6%増）となりました。

次に、事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### ② セグメント別の概況

##### 住環境事業

住設資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前期比増加傾向にあったことから、「排水ます」や「小口径マス」等の管工機材、サイホン雨どいシステムの「ジェットライン」や内装材等の住宅資材が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製平板および加工品が住宅・非住宅向けへ自然採光を活用した省エネ用途を中心に売上を伸ばし前期を大きく上回りました。全体の売上は、新規開拓と下半期の好調な需要に支えられ前期を上回りました。

環境・土木部門は、公共事業の増加に伴い、設計織り込み物件への納入が進んだことにより、売上は前期を上回りました。

エンジニアリング部門は、上下水道分野では物件の受注が前期並みの推移となりましたが、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市物件の材料納入が順調に進んだことにより、売上は前期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、385億4千2百万円（前期比5.3%増）となりました。なお営業利益は25億3千9百万円、前期は波板関連の特需による設備稼働率の大幅な上昇という特殊要因があったため、前期比12.6%減となりました。

##### 床事業

床事業は、主力のマンション改修向け製品が好調に推移したほか、第4四半期には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、売上・利益ともに前期を上回りました。

その結果、床事業の売上高は、110億3千7百万円（前期比12.2%増）、営業利益は、29億4千万円（前期比19.8%増）となりました。

##### 高機能材事業

プレート部門は、海外半導体・液晶関連の案件獲得と国内装置メーカーの需要増により、工業用プレートは好調でした。第4四半期は消費税率引き上げに伴うディスプレイ需要の拡大もありPETプレートや店装用材料も上向き、売上は前期を上回りました。

ポリカプレート部門は、一般産業機械カバー用途を中心とした汎用品が伸び悩みましたが、半導体関連用途の高機能品や光学品が順調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

その他、サイン分野は大型物件の獲得により、切削用材料分野は新規分野の開拓により、売上は前期を上回りました。タンク分野の売上は国内の設備投資需要が減少傾向にあったことから、前期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、211億2千2百万円（前期比8.7%増）、営業利益は、8億3千2百万円（前期は3億9千8百万円の営業損失）となりました。

#### メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科分野を中心とする「スーパーフィクソープ」の販売が順調に推移し、また頭蓋顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」については国内向けが前期を下回ったものの、海外向けは好調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は21億5千3百万円（前期比10.7%増）となり、骨接合材料部門は黒字化しましたが、導電性粘着材部門は開発費用等が大幅に増加したことから、営業損失は4千1百万円（前期は2億4千7百万円の営業損失）となりました。

(注)各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含んでおりません。

### ③ 次期の見通し

次期につきましては、前年度末の消費税率変更の駆け込み需要の反動から、国内住宅・建築市場の新築着工の減少もあると思われませんが、改修・ストック需要は引き続き堅調に推移するものと予想され、また東日本大震災の復興需要が本格化、オリンピック関連の動きも始まるものと思われまます。また、海外を中心とした半導体・液晶製造装置分野も前年からの回復基調が継続すると見ております。

原材料につきましては上昇局面にありますますが、販売価格転嫁と一層のコストダウンにより対応を図る所存です。

それらを踏まえ、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高780億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より76億6千5百万円増加し、856億4千3百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことにより、流動資産が61億9千3百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より70億9千4百万円増加し、401億8千2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より5億7千1百万円増加し、454億6千万円となりました。自己資本比率は、52.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、140億4千8百万円(前連結会計年度末は100億9千5百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億1千7百万円の収入となりました(前連結会計年度は66億3千2百万円の収入)。これは、主に売上債権の増加額22億8千2百万円、法人税等の支払20億2千1百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益63億6百万円、仕入債務の増加額29億4千4百万円、減価償却費28億3千6百万円の収入要因によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億7千9百万円の支出となりました(前連結会計年度は19億5千9百万円の支出)。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億8百万円の支出となりました(前連結会計年度は17億8千8百万円

の支出)。これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	52.1	52.2	56.7	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	27.5	31.8	35.4
債務償還年数(年)	0.6	1.6	0.6	0.4
インレスト・カバーレッジ・レシオ	89.6	51.7	105.3	139.44

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

また、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適時実施してまいります。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針および連結業績を勘案いたしまして、1株につき8円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金5円50銭を加えた年間配当金は、前期に比べ3円増配の1株につき14円となります。

## 2. 企業集団の状況

平成25年6月26日に提出した当社の「第118期有価証券報告書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)」における「事業の内容(事業の系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がございませんので、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、正当な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

また、現在進行中の経営計画CC2014（チャレンジ&コミットメント2014）におきましては「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する。」を念頭において活動することを宣言しております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「CC2014」の最終年度（2014年度）における経営目標は次のとおりです。

- ・連結売上高800億円 経常利益70億円 総資産経常利益率8.0%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、売上高1000億円超の高収益企業実現に向け『柔軟な発想と新たな分野への挑戦!』を掲げ、2014年度（平成27年3月期）を最終年度とする中期経営計画「CC2014」を策定しております。

中期経営計画「CC2014」の概要は次のとおりです。

- ①成長分野への経営資源投入
- ②アジアを中心とする海外市場への積極展開
- ③新事業・新商品開発の促進
- ④グループ経営の更なる推進
- ⑤筋肉質経営の徹底

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成26年度のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興の加速やデフレからの早期脱却に向けて政府の経済政策が下支えするなかで、円安・株高の継続や輸出が持ち直しに向かうことが予想され、景気回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、原材料価格の高止まりや海外景気の下振れ懸念、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動などが見込まれるため、先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社グループとしましては、中期3ヵ年計画CC2014（チャレンジ&コミットメント2014）の最終年度として、新事業、新製品開発や海外展開などを更に加速し、事業の拡大と高収益化に全力を傾注する所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,111	14,075
受取手形及び売掛金	24,958	27,158
有価証券	9	-
商品及び製品	6,349	6,708
仕掛品	2,272	1,969
原材料及び貯蔵品	1,594	1,687
繰延税金資産	800	732
その他	1,005	820
貸倒引当金	△168	△23
流動資産合計	46,935	53,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,854	7,454
機械装置及び運搬具(純額)	4,215	4,557
土地	10,065	9,902
リース資産(純額)	275	245
建設仮勘定	176	574
その他(純額)	646	767
有形固定資産合計	23,233	23,502
無形固定資産	568	617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	3,266
繰延税金資産	2,805	4,168
その他	1,156	1,094
貸倒引当金	△149	△135
投資その他の資産合計	7,239	8,393
固定資産合計	31,041	32,513
資産合計	77,977	85,643



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,717	15,660
短期借入金	2,500	2,250
1年内返済予定の長期借入金	1,000	500
リース債務	113	98
未払消費税等	364	177
未払法人税等	1,224	1,734
未払費用	606	601
賞与引当金	938	978
役員賞与引当金	163	180
設備関係支払手形	103	138
その他	1,618	2,533
流動負債合計	21,351	24,853
固定負債		
長期借入金	500	300
リース債務	167	150
繰延税金負債	862	866
退職給付引当金	8,969	-
役員退職慰労引当金	189	7
退職給付に係る負債	-	12,759
資産除去債務	203	204
その他	844	1,039
固定負債合計	11,735	15,328
負債合計	33,087	40,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	15,767	18,659
自己株式	△2,013	△2,152
株主資本合計	43,610	46,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	720
為替換算調整勘定	△62	△24
退職給付に係る調整累計額	-	△2,337
その他の包括利益累計額合計	567	△1,642
少数株主持分	711	739
純資産合計	44,889	45,460
負債純資産合計	77,977	85,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	67,808	72,856
売上原価	45,105	48,003
売上総利益	22,703	24,852
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,109	4,467
人件費	6,554	6,739
賞与引当金繰入額	449	502
退職給付費用	588	709
役員賞与引当金繰入額	163	178
役員退職慰労引当金繰入額	48	5
減価償却費	504	493
貸倒引当金繰入額	31	△27
研究開発費	826	801
のれん償却額	121	75
その他の経費	4,592	4,636
販売費及び一般管理費合計	17,988	18,583
営業利益	4,714	6,269
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	81	85
固定資産賃貸料	9	30
持分法による投資利益	30	40
雑収入	124	110
営業外収益合計	251	273
営業外費用		
支払利息	55	53
売上割引	52	55
固定資産賃貸費用	6	27
雑支出	22	56
営業外費用合計	137	191
経常利益	4,827	6,351
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	17	279
退職給付制度改定益	927	—
特別利益合計	944	282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	43	45
投資有価証券売却損	33	8
減損損失	20	272
特別損失合計	98	326
税金等調整前当期純利益	5,673	6,306
法人税、住民税及び事業税	1,883	2,546
法人税等調整額	351	△43
法人税等合計	2,234	2,502
少数株主損益調整前当期純利益	3,439	3,804
少数株主利益	43	16
当期純利益	3,395	3,788

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,439	3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	92
為替換算調整勘定	15	36
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	366	136
包括利益	3,805	3,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,755	3,916
少数株主に係る包括利益	49	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	13,007	△2,011	40,851
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
当期純利益			3,395		3,395
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			△61		△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,760	△1	2,759
当期末残高	15,189	14,667	15,767	△2,013	43,610

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288	△81	—	207	666	41,725
当期変動額						
剰余金の配当						△573
当期純利益						3,395
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動						△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	18	—	360	45	405
当期変動額合計	341	18	—	360	45	3,164
当期末残高	629	△62	—	567	711	44,889

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	15,767	△2,013	43,610
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
当期純利益			3,788		3,788
自己株式の取得				△139	△139
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,892	△139	2,752
当期末残高	15,189	14,667	18,659	△2,152	46,363

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	629	△62	—	567	711	44,889
当期変動額						
剰余金の配当						△895
当期純利益						3,788
自己株式の取得						△139
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90	37	△2,337	△2,209	27	△2,181
当期変動額合計	90	37	△2,337	△2,209	27	571
当期末残高	720	△24	△2,337	△1,642	739	45,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,673	6,306
減価償却費	2,957	2,836
減損損失	20	272
のれん償却額	106	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△973	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△158
受取利息及び受取配当金	△86	△91
支払利息	55	53
為替差損益 (△は益)	△24	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△40
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	△270
固定資産処分損益 (△は益)	43	43
売上債権の増減額 (△は増加)	928	△2,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,118	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,349	2,944
未払金の増減額 (△は減少)	△119	214
その他	156	107
小計	8,518	9,882
利息及び配当金の受取額	96	95
利息の支払額	△63	△56
補助金の受取額	23	18
法人税等の支払額	△1,944	△2,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,632	7,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△2,057	△2,288
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△79	△264
投資有価証券の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の売却による収入	256	633
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	△3
貸付けによる支出	△20	△28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸付金の回収による収入	21	122
その他	△41	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	△1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	△250
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△159	△123
自己株式の取得による支出	△1	△139
配当金の支払額	△573	△895
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,893	3,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,201	10,095
現金及び現金同等物の期末残高	10,095	14,048



(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が117百万円、退職給付に係る負債が12,759百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,337百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は32.76円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	78,769	77,993
2.	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
	建物及び構築物	714	695
	土地	1,210	1,210
	計	1,925	1,905
	(上記に対応する債務)		
	短期借入金	1,100	920
3.	保証債務	91	68

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
三和サインワークス(株)埼玉工場 寮(埼玉県入間市)	社員寮	建物、工具器具・備品及び土地

埼玉工場の機能の一部移転に伴い、共用資産のうち移転後に使用しない社員寮について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
八日市工場 寮 (滋賀県東近江市)	遊休資産	建物、構築物及び工器具備品
タキロンマテックス(株)九州支店 (福岡県福岡市)	営業所	建物及び土地

将来の使用が見込まれない遊休資産である八日市工場の寮の建屋及び工器具備品は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価しております。

タキロンマテックス(株)九州支店を移転することが決定しており、移転後に使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を売却予定額により評価しています。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	7,021	4	—	7,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	286	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	7,025	325	—	7,350

(注) 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加	312千株
単元未満株式の買取による増加	13千株

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	394	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	606	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,111	14,075
計	10,111	14,075
預入期間が3か月を超える定期預金	△16	△26
現金及び現金同等物	10,095	14,048

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取扱う製品について国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	ポリカーボネート製品（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ペアカーボ、ポリカ折板、ポリカドーム、ルメカーボ他）、採光目隠し材（エクステフェンス、ウインドルックス他）、雨どい（ジェットライン他）、管工機材製品（雨水ます・雨水浸透ます、パイプインソート、研ぎ出し流し他）、雨水貯留製品（雨音くん、アクアブリック、レインセーブN他）、内装用不燃化粧板（セラリエX、セラリエα）、住宅建材製品（床下物入れ、デッキ材、ぬれ縁他）、樹脂被覆カラー鉄線（山河、再生PET線他）、樹脂被覆カラー鋼管（新ねぶし、タキポールname他）、プラスチック網状製品（トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ）、防草シート（ナクサ）、高耐圧ポリエチレン管（ハウエル管）、高耐圧面状排水材（グリ・シート）、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法（FFT-S工法）他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン、ネオセーブ）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ、レッツステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（シルスシート）他
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、ポリカ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート他）、PET材料（PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発泡板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE、ナイロン、PET、PVDF、PC）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PEタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（フィクソープ、スーパーフィクソープ30、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）、超音波診断用ゲルパッド（ソナゲル）他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(注)セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益または損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,591	9,838	19,432	1,945	67,808	—	67,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	12	72	—	119	(119)	—
計	36,626	9,851	19,504	1,945	67,927	(119)	67,808
セグメント利益又は損失(△)	2,904	2,454	△398	△247	4,714	—	4,714
セグメント資産	33,019	7,467	17,929	3,413	61,830	16,147	77,977
その他の項目							
減価償却費	1,265	450	754	209	2,680	277	2,957
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,020	233	484	127	1,866	248	2,115

(注)調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額16,147百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額277百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,542	11,037	21,122	2,153	72,856	—	72,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	15	77	—	134	(134)	—
計	38,584	11,053	21,200	2,153	72,990	(134)	72,856
セグメント利益 又は損失(△)	2,539	2,940	832	△41	6,269	—	6,269
セグメント資産	35,548	7,286	18,344	3,415	64,595	21,047	85,643
その他の項目							
減価償却費	1,451	452	722	209	2,836	—	2,836
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,861	683	550	86	3,182	394	3,576

(注)調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,047百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
- (2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	616円38銭	1株当たり純資産額	626円80銭
1株当たり当期純利益	47円37銭	1株当たり当期純利益	52円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,889	45,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	711	739
(うち少数株主持分)	(711)	(739)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,177	44,721
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	71,673	71,348

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	3,395	3,788
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,395	3,788
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,676	71,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。